

モンゴル経済概況 (2015年7～9月)

2015年11月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
① 【閣議】第50回内閣定例閣議	1
② 【閣議】第51回内閣定例閣議	1
③ 【閣議】第52回内閣定例閣議	3
④ 【閣議】第53回内閣定例閣議	3
(2) 外交・国際	3
① 【ロシア】プレブスレン外務大臣がラブロブ外務大臣と面談	3
② 【ノルウェー】プレブスレン外務大臣がノルウェーを公式訪問	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
① 【インフレ・CPI】9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.9ポイント上昇	5
② 【マネーサプライ】M2は前年同月比1.4%減	6
③ 【貸付残高】貸付残高は前年同期比5.3%減、不良債権残高は同41.7%増	8
④ 【金利】トゥグルク金利は前月比20.1%	10
⑤ 【財政収支】1～9月の財政収支は8,673億トゥグルクの赤字	11
(2) 貿易・投資	
① 【貿易統計】1～9月の貿易収支は6億8,410万ドルの黒字	12
② 【外貨準備高】グロス外貨準備高は14億1,170万ドルに減少	16
③ 【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	16
(3) 産業	17
① 【企業登記件数】企業数は前年同期比17.2%増の6万5,711社	17
② 【工業生産】1～9月期の工業生産は前年同期比4.6%減	17
③ 【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比4.6%減、航空貨物輸送が同19.5%減	18
④ 【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は全体的に低下	19
⑤ 【建設業】建設・改修業務の受注額（速報値）は前年同期比13.6%減	19
⑥ 【通信業】売上は前年同期比3.1%増	19
⑦ 【出入国者数】前年同期比13.6%増の366万6,925人	20
3. 社会動向	22
① 【人口】1,000人当たりの人口純増は16.3人	22
② 【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比21.1%増	22
③ 【保健・医療】伝染病感染者数は前年同月期比で倍増	22
2015年11月～2016年1月の予定	25

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 50 回内閣定例閣議

第 50 回定例閣議が 9 月 7 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ 鉱物資源・製品取引所法案の大枠を決定

2014 年の第 18 号国会決議により承認された「国家鉱業政策方針」において、国内および海外市場における開放的・効率的かつ市場原理に適した販売活動、販売価格の公正な設定、国内証券市場の発達の促進、総合的な輸出管理を目標とする鉱物取引所を設立することが明記された。この方針に従い、政府は鉱物取引所設立の決定を出した。決定を受け、鉱山省と金融調整委員会が共同で鉱物取引所法案を作成する。この法律は、鉱物取引所のあり方を定め、鉱物関連契約の取引を対象に規制し、取引の公平性や情報公開を促進する仕組みを示す。モンゴルは、80 種類以上の 1,470 の鉱床を有し、鉱物資源量では世界第 7 位を誇る国である。また、主要輸出品のおよそ 9 割を鉱物資源が占める資源国であるにもかかわらず、鉱物売買市場が発展していない。国際価格より遥かに低い価格で売買されている実態の是正が期待される。

・ オユトルゴイ LLC に対し信用保証書を許可

オユトルゴイ LLC がオムヌゴビ県にて実施した金・銅鉱山開発プロジェクトにおいては、世界銀行の多国間投資保証機関 (MIGA) がスタンダードチャータード銀行を頭首とした債務交渉チームに保証を提供した上で、モンゴル政府は信用保証書を提出する必要がある。政府は信用保証書に署名することをプレブ大蔵副大臣に許可した。モンゴルへの投資を検討している投資家は、リスク軽減のために MIGA と保証契約を結ぶ必要がある。信用保証書は法的・金銭的な義務を伴わない。

②【閣議】第 51 回内閣定例閣議

第 51 回定例閣議が 9 月 14 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ 新住宅街の建設

第 51 回定例閣議では、ゲル地区再開発計画の枠組にてスフバートル区第 9～12 ホロー、チンゲルティ区第 13 ホロー、第 15 ホローの区域で新住宅街を建設するために必要な 8,500 万ドルの債務を保証することを開発銀行の取締役会に許可した。2013 年よりスタートしたゲル地区再開発計画は、現在 7.5 ヘクタールにおいて再開発が実施されている。5 年間にわたるプロジェクトでは、第 2 高等学校の増築、新

高等学校と保育園、総合病院、文化センター、スポーツセンターおよび 2,000 世帯の住宅が建設される。

・ 12 万 6,000 トンの食肉を輸出

食糧・農業大臣が諸外国と交渉した検疫の条件や食肉輸出の許可を取得した法人、2015～2016 年の食肉輸出量などについて報告した。

2015 年上半期の家畜頭数は、7,060 万頭と推定されている。全国に家畜のと畜・初期処理場が 42 カ所、ソーセージ・冷凍食肉の工場が 145 カ所、食肉加工品の工場が 21 カ所ある。モンゴルは食肉輸出および規格改善のためにロシア、中国、日本、カザフスタン、ベトナム、アラブ諸国と協力している。その結果、中国の品質管理・検疫局登記・証明書発行所よりモンゴルの 5 カ所の工場に輸出の許可が与えられた。2015～2016 年には、国内消費用として 1,040 万頭、輸出用として 500 万頭の家畜が利用される。

・ エネルギー分野における各種プロジェクトの報告

第 5 火力発電所プロジェクトの実行権を持つ資源メジャー4 社(インターナショナルパワー、双日、ポスコエネルギー、ニューコム) は 7 月、電力売買契約に署名した。資源メジャー4 社は、2015 年 12 月までに出资、2016 年 1～3 月に建設を開始し、2 年半～3 年間かけて稼働を開始させる予定。

国内外の 15 社は、エルデネット市火力発電所に 35 メガワットのタービン発電機を増設する入札の書類を受け取り、うち 4 社が書類を提出した。

第 3 火力発電所を 50 メガワット増設したことにより、中央電力系統が 100 ギガカロリー/時増加した。同発電所の生産力を 2017 年までにさらに 250 メガワット増設する予定。アムガラン火力発電所の建設工事は、116 メガワット 3 基、石炭収容施設、石炭搬送用コンベヤなど 36 種の設備の建設を含み、その進捗率は 97%である。

・ センテラーゴールドモンゴリアの鉱山区域に遺産は存在しないと発表

ジギジッド鉱山大臣はガツールト採鉱場を視察した。国会において、同鉱山の国の所有割合を決めていないため、採掘は行われていない。総理大臣の発令を受けて発足した作業部会は、センテラーゴールドモンゴリアの鉱山区域には考古学的な遺産は存在しないと発表。他方、2015 年 10 月 11 日の深夜、300 名を超える違法採掘者が同鉱山に侵入し、1 名が土砂崩れで負傷し病院に運ばれた。政府は、ガツールト鉱山の合法的な利用による税収入のために法整備を急ぐ必要があるとしている。

・ 国家予算に科学技術発展の促進のための予算が盛り込まれる

科学・技術発展の促進に関する優先分野やコアな技術をまとめたリストが確定し

た。これを受け、サイハンビレグ首相はガントゥムル教育文化科学大臣にその実施管理を指示した。また、同首相は必要な予算を国家予算に盛り込むことをボロル財務大臣に指示した。リストは、人材育成、環境、農業、工業技術、高度技術といった5つの分野に分類されている。

③【閣議】第52回内閣定例閣議

第52回定例閣議が9月21日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・国防省は米国の輸出入銀行から970万ドルを借入

政府は、国防省が米国の輸出入銀行から借り入れる970万ドルの85%相当分の保証を開発銀行に許可した。融資は移動式のプレキャスト部材製造工場の機械購入に当てられる。サイハンビレグ首相が米国に訪問した際、MIC インダストリーズ社は同工場を紹介したという。融資の15%を2016年度の国家予算に盛り込むようボロル大蔵大臣に命じた。

④【閣議】第53回内閣定例閣議

第53回定例閣議が9月28日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・国会に国有財産法を提出

モンゴルでは、首都、県、郡、区による権限の範囲内で運営している国有財産が400を超える。モンゴル国憲法にあるモンゴル国の統治機構の一体性についての規定に基づいて、分割している国有財産の管理を政府が統括して実施する必要がある。今回の法案により、国際習慣に沿って国有企業への政府の関与を規制することを心がけ、国有企業の再編・民営化の権限は国会にのみ付与することとなる。

(2) 外交・国際

①【ロシア】プレブスレン外務大臣がラブロフ外務大臣と面談

2015年9月10～11日、プレブスレン外務大臣はロシアのラブロフ外務大臣の招待でロシアを訪問し、ラブロフ外務大臣と面談した。両国の戦略的パートナーシップをさらに促進させ、中間計画を策定し、これまでの話し合いや協定を再整理し、活性化することについて話し合われた。2016年は両国の外交関係樹立95周年であり、1年を通じて祝う共同計画を立てた。ウランバートル鉄道、モンゴルロスツヴェット社、エルデネット工場の経営改善、新たな大規模事業の開発、経済協力に関係する諸協定の国会承認の加速化、交通の円滑化、モンゴル・ロシア・中国の3カ国の関係強化などについて合意した。ロシア側は、国連人権委員会でモンゴルを支

持し、2016年に開催されるアジア欧州会合（ACEM）を重要視していることから、政府高官を出席させる意思を表明した。教育分野においては、国際関係大学や外交アカデミーのモンゴルからの留学生の増加や国家公務員の短期教育プログラムの実施というモンゴル側の要請を受け入れた。

②【ノルウェー】プレブスレン外務大臣がノルウェーを公式訪問

プレブスレン外務大臣はノルウェー、スウェーデンを訪問した。訪問中、ノルウェーの建築・デザイン博物館の代表と面談し、スカンジナビア半島の諸国におけるモンゴルを紹介する大規模な展示会の開催やモンゴルにおけるノルウェーの人気画家ムンキー氏の作品展示会の開催について話し合った。また、ストックホルムにある世界文化博物館付属の東アジア博物館のD.リ会長と面談し、モンゴルとスウェーデンの文化協力を促進させ、相互の文化遺産について知識を広げ、スウェーデンの文化的インフラを生かすことについて話し合った。スカンジナビア半島諸国でモンゴルを紹介する文化イベントや展示会を開くことについて合意した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

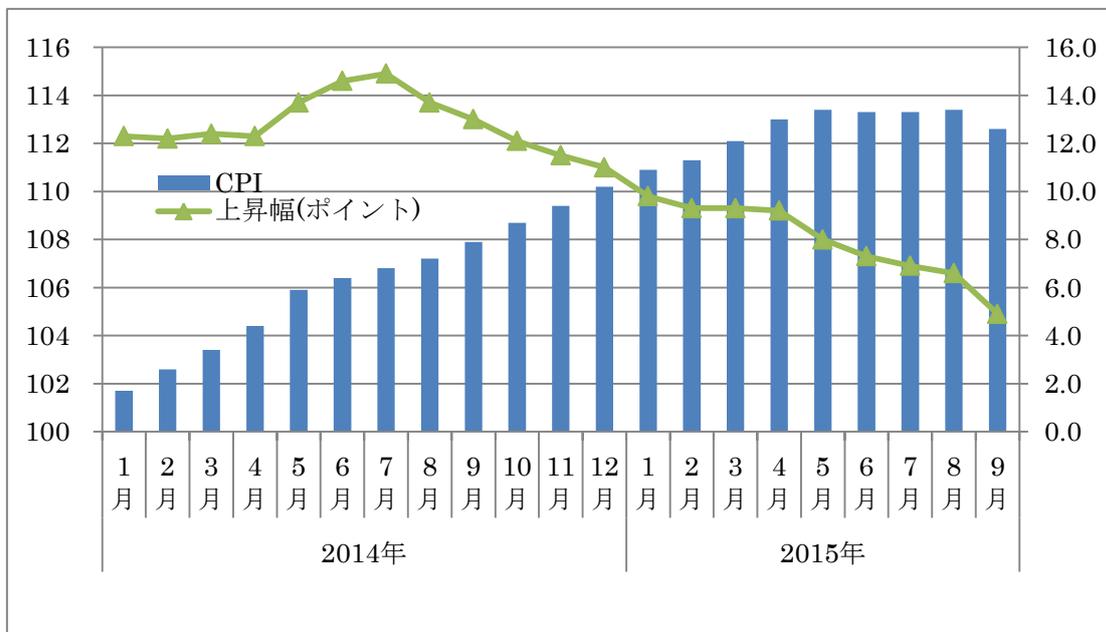
①【インフレ・CPI】9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.9ポイント上昇

9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で4.9ポイント上昇（前月比では0.8ポイント低下）した（図1、表1参照）。

品目別では、教育が23.1ポイント、住居・水道が7.4ポイント、被服および履物が7.8ポイント、家具・日用品が6.5ポイント、娯楽が3.2ポイント、アルコール・タバコが4.7ポイント、保健医療が5.3ポイント、レストラン・ホテルが5.0ポイント、交通・輸送が2.0ポイント、その他の商品・サービスが6.0ポイントそれぞれ前年同月比で上昇し、食料品が0.1ポイント、郵便・通信が同0.7ポイント低下した。（表2参照）。

(図1) 消費者物価指数（CPI）の推移

(左軸：CPI、右軸：前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表1) 消費者物価指数（CPI）の推移

(単位：ポイント)

年	2014年			2015年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
消費者物価指数 (CPI)	108.7	109.4	110.2	110.9	111.3	112.1	113.0	113.4	113.3	113.3	113.4	112.6
前月比	0.8	0.7	0.8	0.7	0.4	0.8	0.9	0.4	△0.1	0.0	0.1	△0.8
前年同月比	12.1	11.5	11.0	9.8	9.3	9.3	9.2	8.0	7.3	6.9	6.6	4.9

(注1) 消費者物価指数（CPI）は2014年初を100とする。

(注2) 前月比、前年同月比は上昇幅（ポイント）。

(出所) 国家統計局月報

(表2) 品目別の消費者物価指数 (CPI) 上昇幅

(単位: ポイント)

品目	前月比		前年同月比	
	2015年8月	2015年9月	2015年8月	2015年9月
食料	△ 4.3	△ 3.6	3.1	△ 0.1
アルコール・タバコ	0.1	0.0	5.5	4.7
被服および履物	0.2	0.3	8.9	7.8
住居・水道	0.5	0.9	10.8	7.4
家具・日用品	0.3	0.5	7.5	6.5
保健医療	0.1	0.8	4.8	5.3
交通・輸送	0.0	0.0	2.3	2.0
郵便・通信	0.0	0.0	△ 0.7	△ 0.7
娯楽	0.2	0.1	3.6	3.2
教育	23.1	0.0	23.1	23.1
レストラン・ホテル	0.1	0.6	4.6	5.0
その他の商品・サービス	0.3	0.2	6.5	6.0

(出所) 国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2は前年同期比1.4%減

9月末時点の通貨供給量(M2)は前年同期比1.4%減(前月比0.3%減)の9兆9,345億トゥグルクだった(表3、図2参照)。

なお、総預金は前年同期比4.4%増(前月比0.8%増)の7兆2,783億トゥグルク、トゥグルク預金は前年同期比0.6%減(前月比2.1%増)の5兆1,829億トゥグルク、外貨預金は前年同期比19.4%増(前月比2.2%減)の2兆954億トゥグルクだった。

(表3) マネーサプライの推移

(単位：億トゥグルク、%)

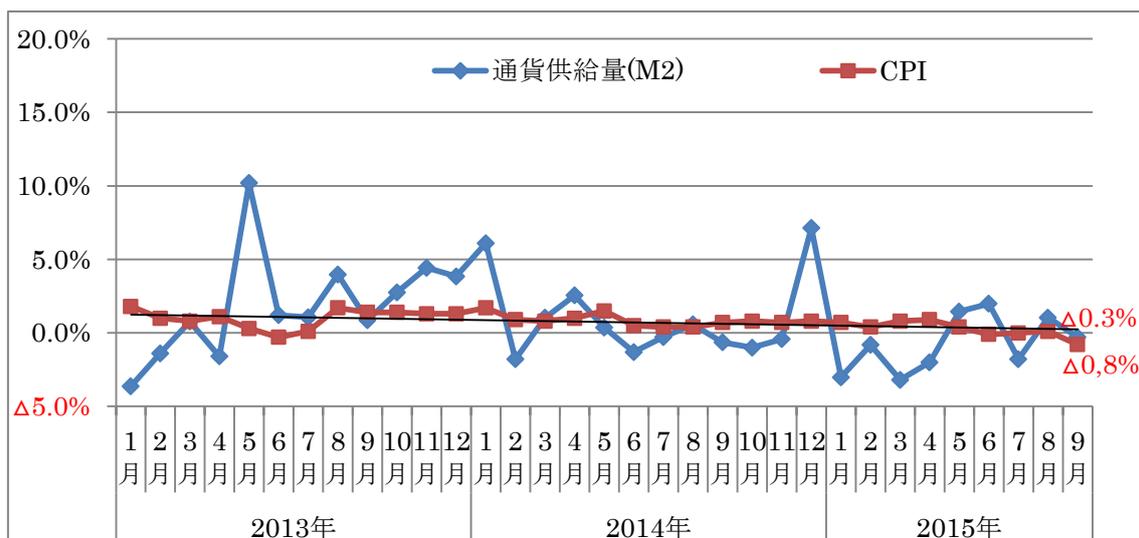
	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月
通貨供給量(M2)	71,122	84,819	100,706	99,345
前年同期比		19.3	18.7	△1.4
前月比	1.6	0.9	△0.6	△0.3
総預金	45,785	53,236	69,705	72,783
前年同期比		16.3	30.9	4.4
前月比	3.7	△0.8	0.1	0.8
トゥグルク預金	30,823	40,845	52,151	51,829
前年同期比		32.5	27.7	△0.6
前月比	0.0	2.9	△4.3	2.1
外貨預金	14,962	12,391	17,554	20,954
前年同期比		△17.2	41.7	19.4
前月比	12.1	△11.4	15.7	△2.2

(出所) モンゴル銀行

マネーサプライの構成比は、トゥグルク預金が52.2%、トゥグルク当座が12.1%、外貨預金が21.1%、外貨当座が10.5%、現金が4.1%だった。前年同期比で外貨預金は3.7ポイント、トゥグルク預金は0.4ポイント増加し、外貨当座は2.0ポイント、トゥグルク当座は0.8ポイント、現金は1.2ポイントそれぞれ減少した(図3参照)。

(図2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

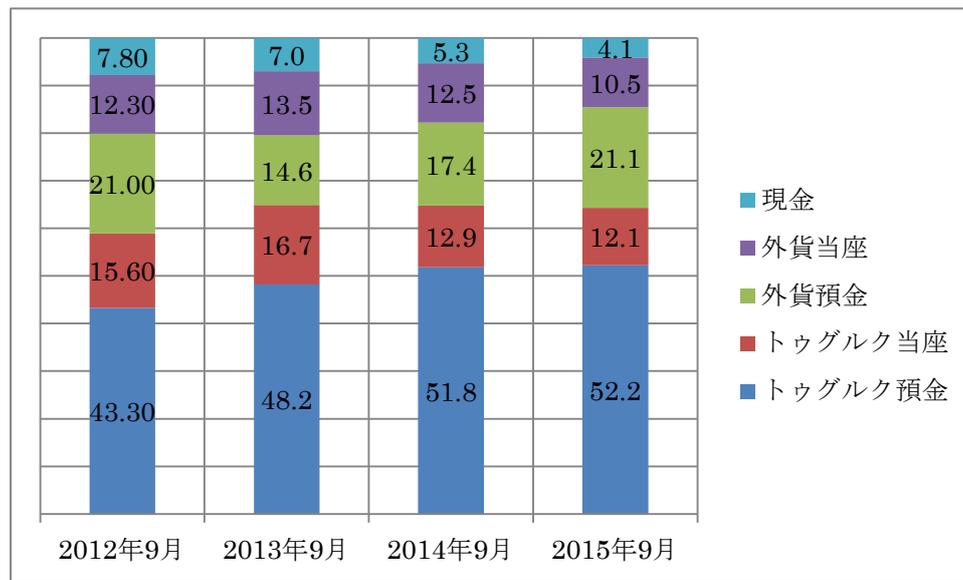
(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比

(単位：%)



(出所) モンゴル銀行

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 5.3%減、不良債権残高は同 41.7%増

9月末時点の貸付残高は前年同期比 5.3%減（前月比 0.8%増）の 11 兆 9,385 億トウグルクだった（表 4.1 参照）。

(表 4.1) 貸付残高の推移

(単位：億トウグルク、%)

	2011年9月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月
貸付残高	50,591	68,673	101,534	126,115	119,385
前年同期比		35.7	47.9	24.2	△5.3
前月比	3.9	2.9	3.8	2.2	0.8
不良債権残高	3,573	3,063	5,372	5,904	8,368
前年同期比		△14.3	75.4	9.9	41.7
前月比	△4.9	△1.9	15.6	△4.8	△3.3
期限超過債権残高	605	1,170	1,534	4,646	8,287
前年同期比		93.4	31.1	202.9	78.4
前月比	△9.8	16.3	△17.7	△11.9	6.2
不良債権比率	7.1	4.5	5.3	4.7	7.0
超過債権比率	1.2	1.7	1.5	3.7	6.9

(出所) 国家統計局月報

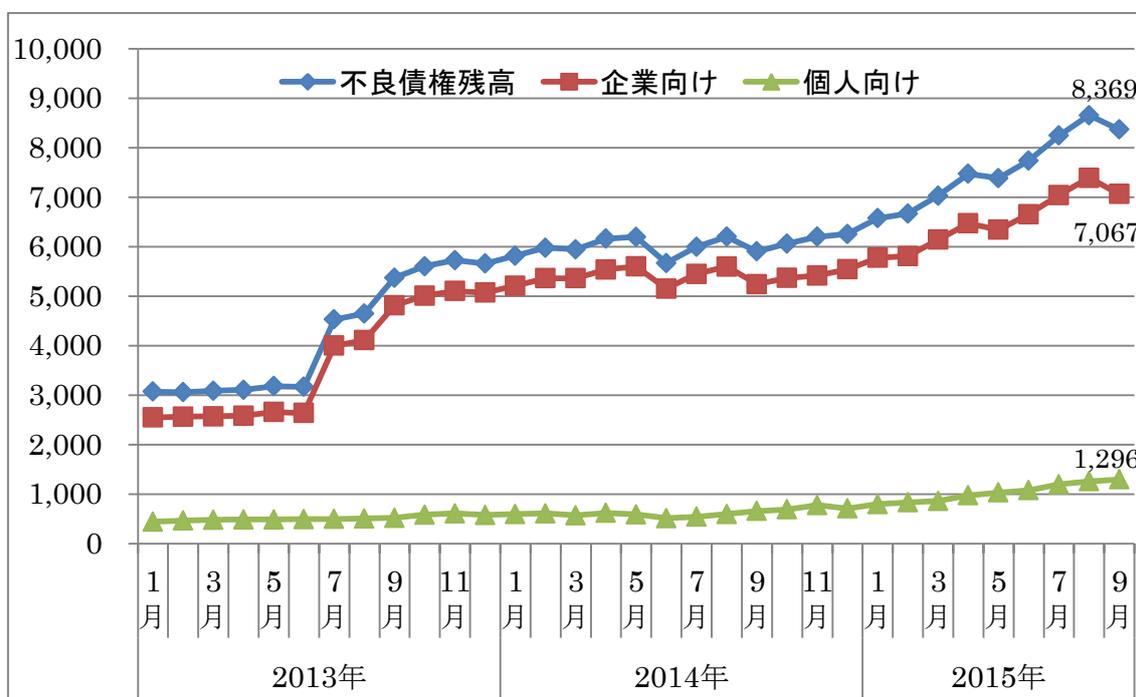
不良債権残高は、前年同期比 41.7%増（前月比 3.3%減）の 8,368.3 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 7.0%と、前年同期比で 2.3 ポイント増加、前月比で 0.3 ポイント減少した。

期限超過債権残高は、前年同期比 78.4%増（前月比 6.2%増）の 8,287 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 6.9%と、前年同期比で 3.2 ポイント増加、前月比で 0.3 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 4.8%減（前月比 1.8%減）の 17 兆 9,367 億トウグルク、政府債務は 8 月と変わらず前年同期比 2.5%増の 2 兆 2,397 億トウグルクだった。

（図 4）不良債権残高の推移

（単位：億トウグルク）



（出所）国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 3,942 億トウグルク（構成比 53.6%）、個人に 5 兆 3,304 億トウグルク（同 44.6%）、公的機関に 1,764 億トウグルク（同 1.5%）、金融機関に 273 億トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 103 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている（表 4.2 参照）。

(表 4.2) 貸付構成

(単位：億トゥグルク、%)

貸付先	2013年9月	2014年9月	2015年9月
貸付総額	101,534	126,115	119,385
民間	54,895	66,549	63,942
比率	54.1	52.8	53.6
個人	45,674	57,783	53,304
比率	45.0	45.8	44.6
公的機関	596	1,445	1,764
比率	0.6	1.1	1.5
金融機関	194	246	273
比率	0.2	0.2	0.2
その他の機関	174	92	103
比率	0.2	0.1	0.1

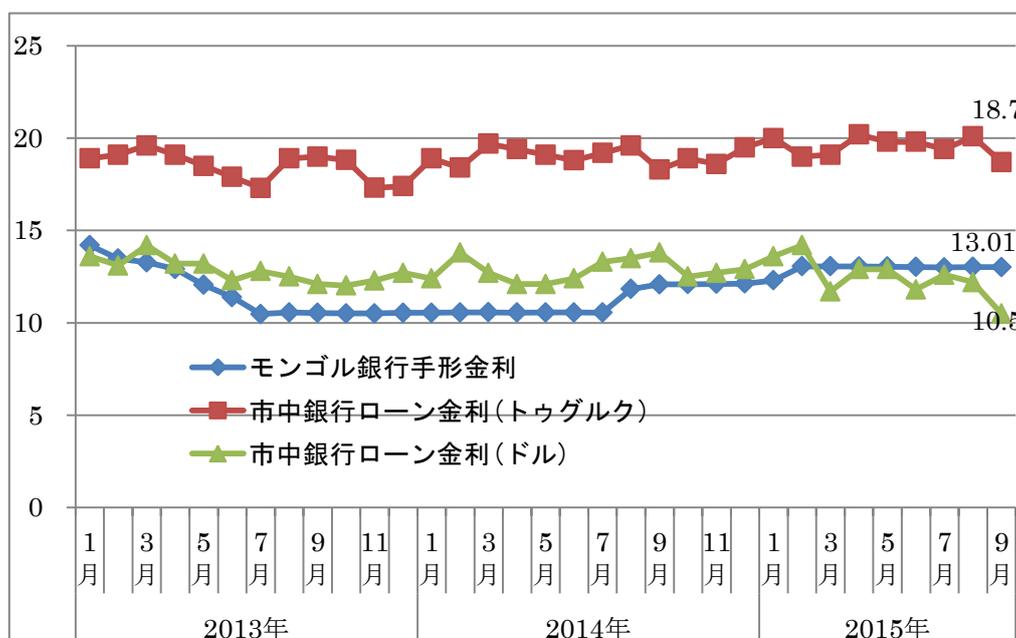
(出所) 国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比 20.1%

9月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トゥグルクが前月比1.4ポイント減(前年同月比0.4ポイント増加)の18.7%、ドルは前月比1.7ポイント減(前年同月比3.3ポイント低下)の10.5%だった(図5参照)。

(図5) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位：%)



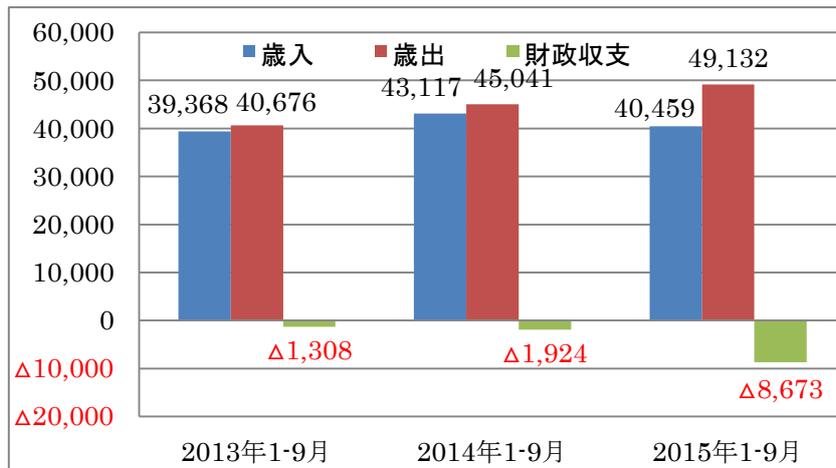
(出所) モンゴル銀行

⑤【財政収支】1～9月の財政収支は8,673億トゥグルクの赤字

1～9月の統一予算の均衡歳入および外国からの援助は前年同期比6.2%減の4兆459億トゥグルク、歳出および返済は同10.0%増の4兆9,132億トゥグルク、財政収支は8,673億トゥグルクの赤字だった（図6参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が86.5%（前年同期比2.3ポイント増）、税以外の収入が13.5%（同1.34ポイント減）を占めた。

（図6）財政収支の状況 （単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

(2) 貿易・投資

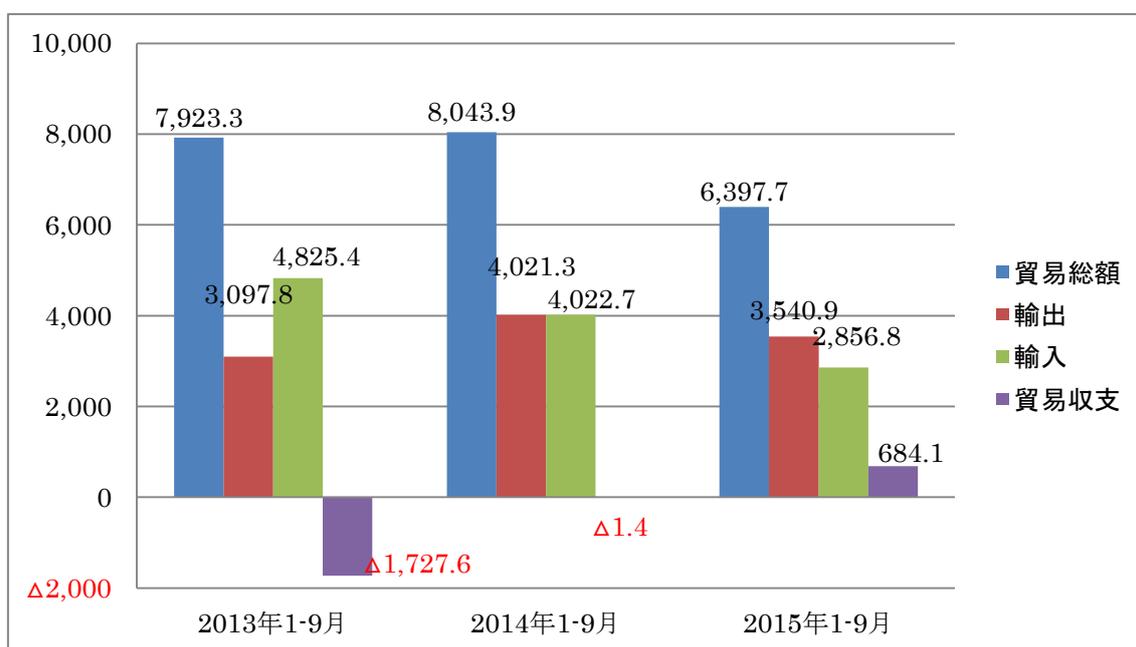
① 【貿易統計】1～9月の貿易収支は6億8,410万ドルの黒字

1～9月のモンゴルの貿易総額は前年同期比20.5%減の63億9,770万ドル、うち輸出が同11.9%減の35億4,090万ドル、輸入が同29.0%減の28億5,680万ドルだった。貿易収支は6億8,410万ドルの黒字となった(図7参照)。

貿易相手先は140カ国・地域に上った。構成比を見ると、中国が63.4%(前年同期比1.7ポイント増)、ロシアが12.9%(同2.4ポイント減)、その他が23.7%(同0.8ポイント増)を占めた。

(図7) 貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所) 国家統計局月報

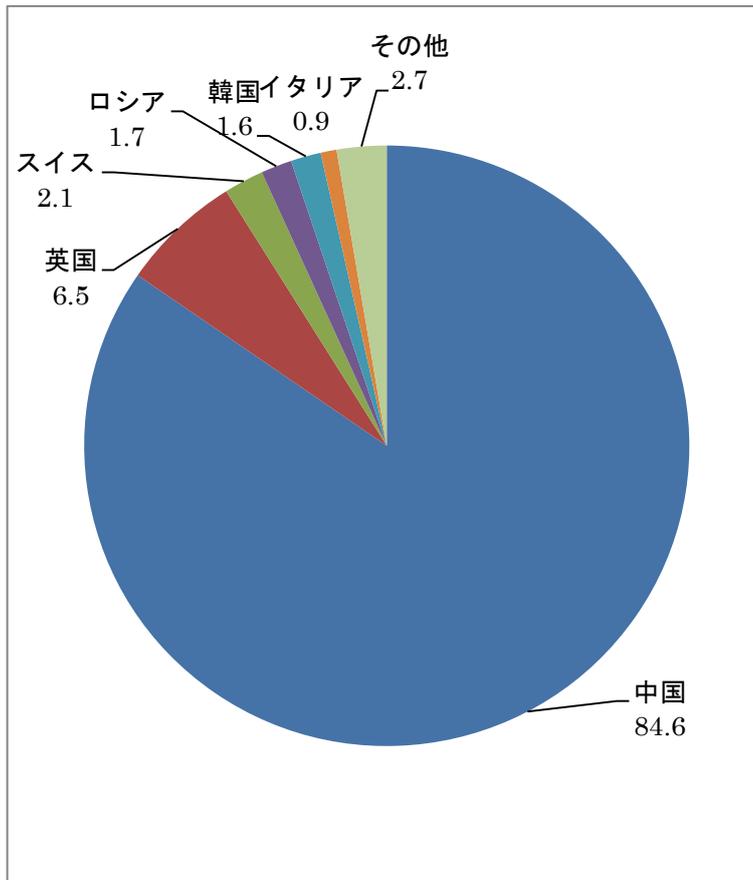
<輸出量は石炭が激減、金・電気銅が倍増>

輸出相手先は59カ国・地域であった。輸出総額に占める構成比は、中国が84.6%、英国が6.5%、スイスが2.1%、ロシアが1.7%、韓国が1.6%、イタリアが0.9%、その他が2.7%だった(図8参照)。

主要輸出品目は、鉱物製品、宝石・貴金属で、これら2品目が輸出総額の88.8%を占める(表5参照)。

(図8) 輸出相手先の構成比

(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

(表5) 輸出総額に占める品目別の構成比

(単位：%)

	2013年1-9月	2014年1-9月	2015年1-9月
計	100.0	100.0	100.0
鉱物資源・製品	80.09	83.34	79.04
卑金属・製品	0.46	0.61	1.61
宝石・貴金属	7.94	5.33	8.10
テキスタイル	8.06	7.28	7.41
農産品	0.18	0.29	0.68
皮革・毛皮原料	0.84	0.67	0.67
その他	2.42	2.48	2.49

(出所) 国家統計局月報

(表6) 鉱物製品の輸出量 (数量ベース)

(単位: 1,000 トン、金、電気銅はトン、原油は 1,000 バレル)

数量ベース	2014年 1-9月	2015年 1-9月	前年同期比
石炭	13,490.9	10,504.0	△22.1%
原油	5,051.1	5,856.7	15.9%
鉄鉱石	4,157.5	3,423.9	△17.6%
銅精鉱	966.2	1,059.8	9.7%
蛍石	228.2	202.1	△11.4%
亜鉛鉱石	80.4	78.1	△2.9%
金(未精錬・半精錬)	5.1	7.6	49.0%
電気銅	3,002.4	9,669.2	222.0%
モリブデン	2.5	3.3	32.0%

(出所) 国家統計局月報

このうち鉱物製品の内訳をみると、銅精鉱が 105 万 9,800 トン (前年同期比 9.7% 増)、石炭が 1,050 万 4,000 トン (同 22.1% 減)、原油が 585 万 6,700 バレル (同 15.9% 増)、鉄鉱石が 342 万 3,900 トン (同 17.6% 減)、亜鉛鉱石が 7 万 8,100 トン (同 2.9% 減)、蛍石が 20 万 2,100 トン (同 11.4% 減)、モリブデンが 3,300 トン (同 32.0% 増) となった。うち、電気銅が 9,669.2 トン、未精錬または半精錬の金が 7.6 トンとそれぞれ同 3.2 倍、49.0% 増であった。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

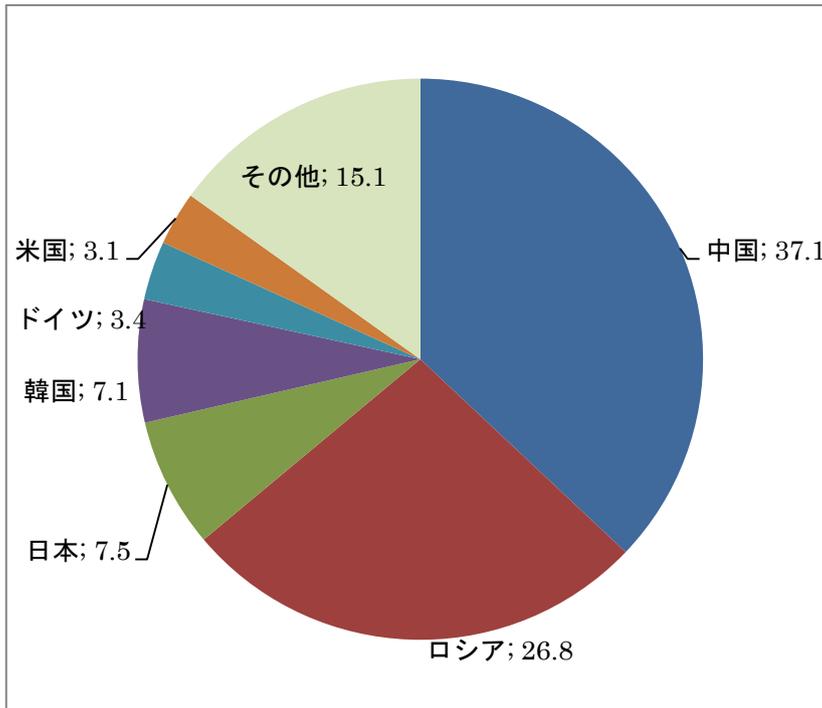
<日本は輸入先として第3位>

輸入相手先は 140 カ国・地域に上る。輸入総額に占める構成比は、中国が 37.1% (前年同期比 3.3 ポイント増)、ロシアが 26.8% (同 2.8 ポイント減)、日本が 7.5% (同 0.2 ポイント増)、韓国が 7.1% (同 0.6 ポイント増)、ドイツが 3.4% (同 0.3 ポイント増)、米国が 3.1% (同 1.8 ポイント減)、その他が 15.1% (同 0.2 ポイント増) だった (図 9 参照)。

輸入総額に占める品目別の構成比は、鉱物製品が 25.1%、機械設備・電機製品および同部品が 19.9%、自動車・航空機および同部品が 9.8%、金属製品が 10.6%、食品が 8.4%、その他の製品が 26.3% だった (図 10 参照)。

(図9) 輸入相手先の構成比

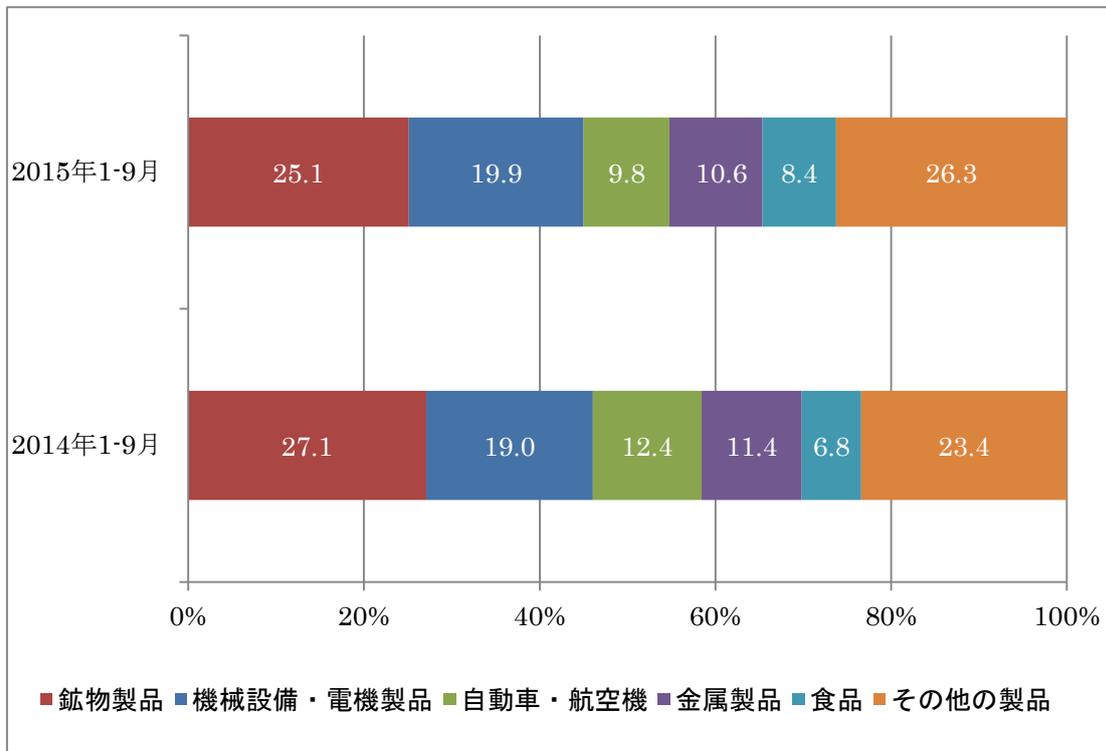
(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

(図10) 輸入総額に占める品目別の構成比

(単位：%)



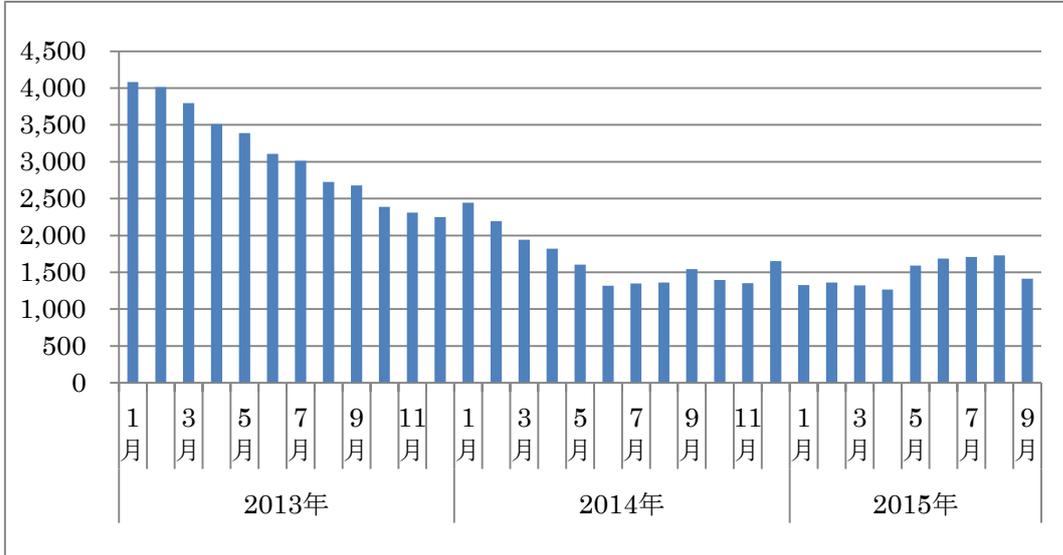
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は14億1,170万ドルに減少

9月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比1,300万ドル減、前月比3億1,600万ドル減の14億1,170万ドルとなった（図11参照）。

（図11）グロス外貨準備高の推移

（単位：100万ドル）



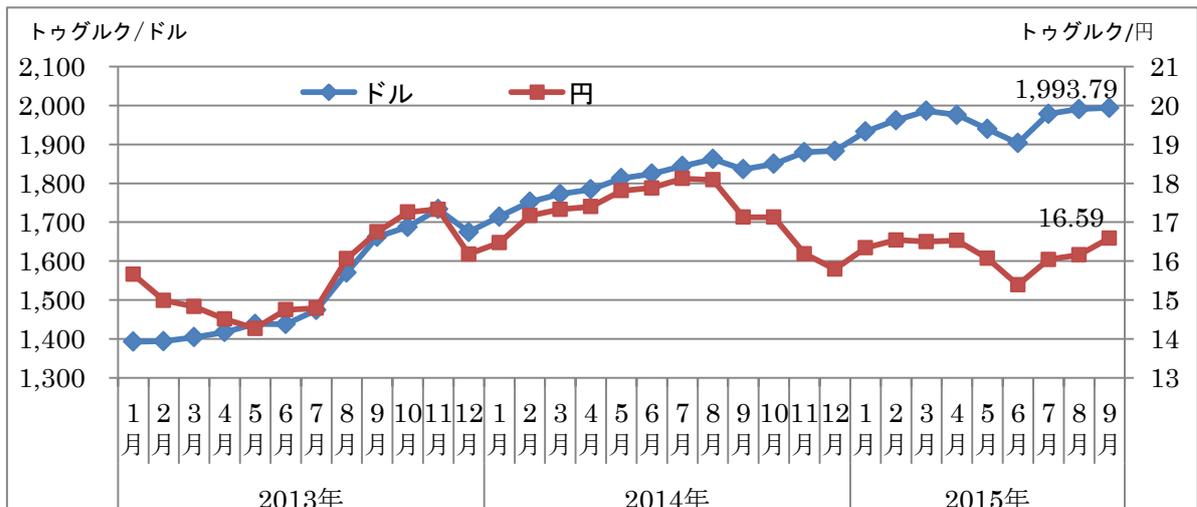
（出所）モンゴル銀行

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

9月の期中平均レートは、対ドルは1,993.79 トゥグルク、対円は16.59 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった（図12参照）。

（図12）為替レートの推移

（左軸：対ドル、右軸：対円）



（出所）モンゴル銀行

(3) 産業

①【企業登記件数】事業を行っている企業数は前年同期比 17.2%増の 6 万 5,711 社

9 月末時点の企業登記件数は 12 万 5,169 社で、このうち 6 万 5,711 社 (52.5%) が実際に事業を行っている。企業登記件数は前年同期比 1 万 4,753 社 (13.4%) 増加、うち事業を行っている企業は 9,632 社 (17.2%) 増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市で 4 万 1,193 社 (構成比 62.7%)、中部地方で 8,013 社 (同 12.2%)、ハンガイ地方で 7,414 社 (同 11.3%)、西部地方で 6,170 社 (同 9.4%)、東部地方で 2,921 社 (同 4.4%) が登録されている。従業員数別にみると、「1~9 人」が 83.0%、「10~19 人」が 7.5%、「20~49 人」が 5.8%、50 人以上が 3.6%を占めている。

なお、9 月末時点で登記されているものの、事業を行っていない 5 万 9,458 社のうち、「一時中断」が 3 万 3,952 社 (構成比 57.1%)、「まだ事業が始まっていない」が 2 万 814 社 (同 35.0%)、「住所不明または見つからない」が 3,050 社 (同 5.1%)、「事業停止」が 1,642 社 (同 2.7%) であった。

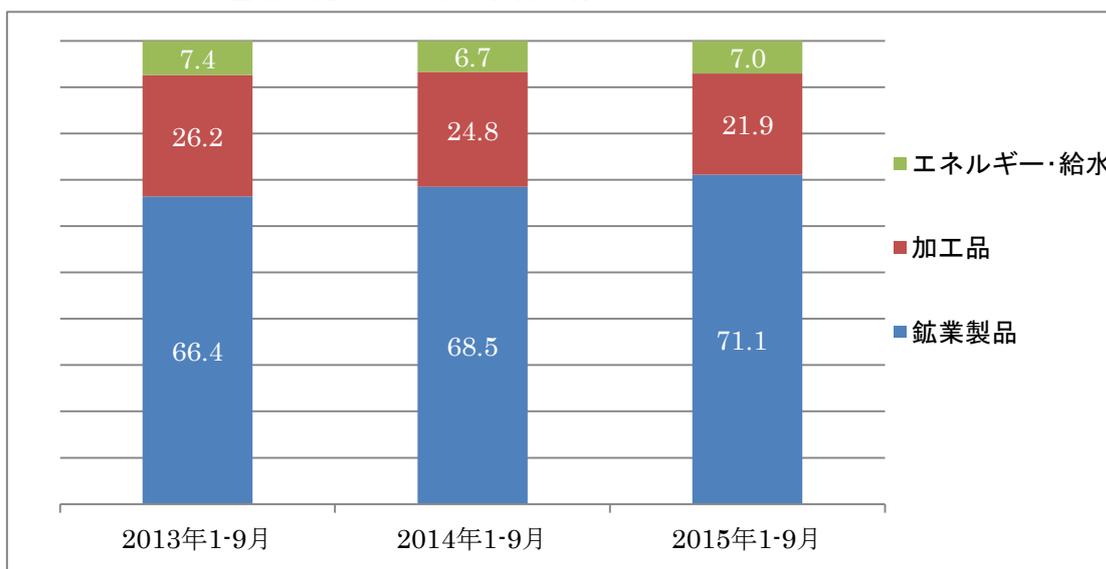
②【工業生産】1~9 月期の工業生産は前年同期比 4.6%減

1~9 月期の工業生産は、前年同期比 4.6%減の 6 兆 3,356 億トゥグルクだった。

なお、工業生産品の総売上高は同 4.2%減の 7 兆 5,456 億トゥグルクで、このうち鉱業製品が 71.1% (前年比 2.6 ポイント増)、加工品が 21.9% (同 2.9 ポイント減)、エネルギー・給水が 7.0% (同 0.3 ポイント増) を占めた (図 13 参照)。

(図 13) 工業生産品の売上高に占める品目別構成比

(単位 : %)



(出所) 国家統計局月報

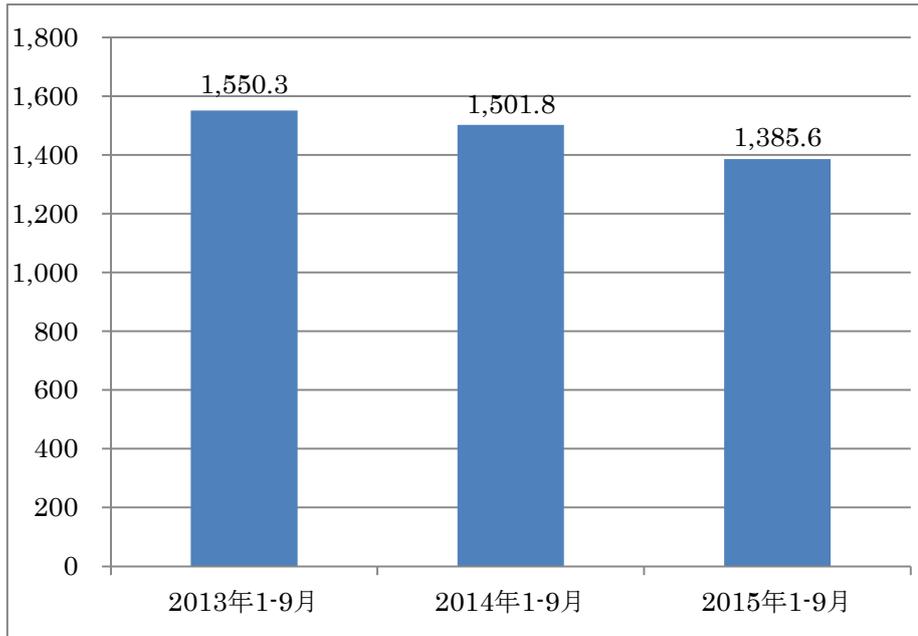
③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 4.6%減、航空貨物輸送が同 19.5%減

1～9月期の鉄道貨物輸送量は前年同期比 7.7%減の 1,385 万 6,000 トン、航空貨物輸送は同 19.7%減の 2,123 万 5,000 トンだった（図 14、15 参照）。

同期間における鉄道旅客者数は同 16.1%減の延べ 216 万 5,400 人、航空旅客者数は同 9.8%減の延べ 48 万 6,700 人だった（図 16 参照）。

（図 14）鉄道貨物輸送量

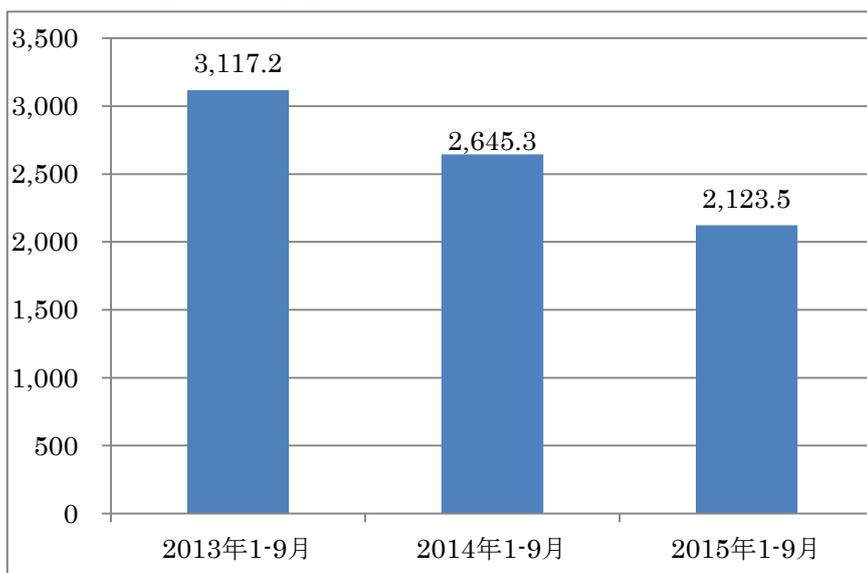
（単位：万トン）



（出所）国家統計局月報

（図 15）航空貨物輸送量

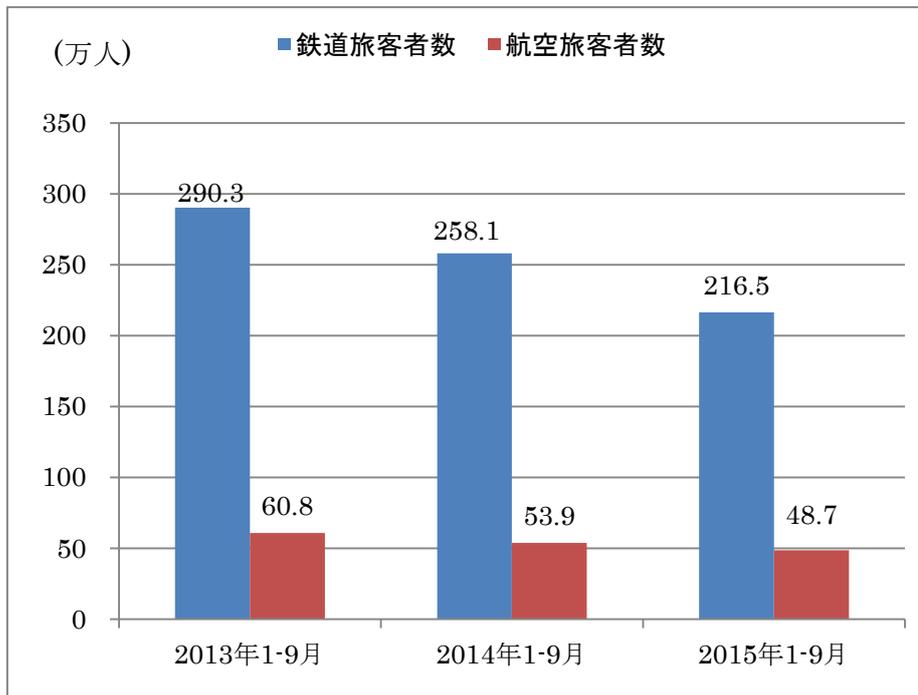
（単位：トン）



（出所）国家統計局月報

(図 16) 鉄道および航空旅客数

(単位：万人)



(出所) 国家統計局月報

④ 【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は全体的に低下

1～9月のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート価格は、前年同期比7.8%減となった。

アパート価格を区ごとにみると、ハンオール区が前年同期比8.2%減、バヤンゴル区が同9.3%減、チンゲルテイ区が同6.4%減、バヤンズルフ区が同7.3%減、スフバートル区とソングノハイルハン区が同6.9%減といずれの地区でも低下した。築年数別にみると、「1970年以前築」が同5.8～8.8%減、「1970年～2001年築」が同5.7～9.8%減、「2002年以降築」が同6.8～9.4%減と全体的に価格が低下した。

⑤ 【建設業】建設・改修業務の受注額（速報値）は前年同期比13.6%減

1～9月の建設・改修業務の受注額（速報値、以下同様）は、前年同期比13.6%減の1兆3,456億トゥグルクだった。この減少の68%は、受注の97%を占める国内企業の受注額が同10.1%減の1,465億トゥグルクに減少したことによる。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が42.0%（同2.0ポイント増）、オフィス・店舗ビル建設が28.3%（同7.3ポイント増）、施設建設が26.4%（同9.0ポイント減）、改修工事が3.3%（同0.3ポイント減）となった。

⑥ 【通信業】売上は前年同期比3.1%増

1～9月の通信業界の売上総額は前年同期比3.1%増の5,498億トゥグルクだった。

個人利用者からの収入割合が 75.6%と、前年同期比 2.7 ポイント増加した。

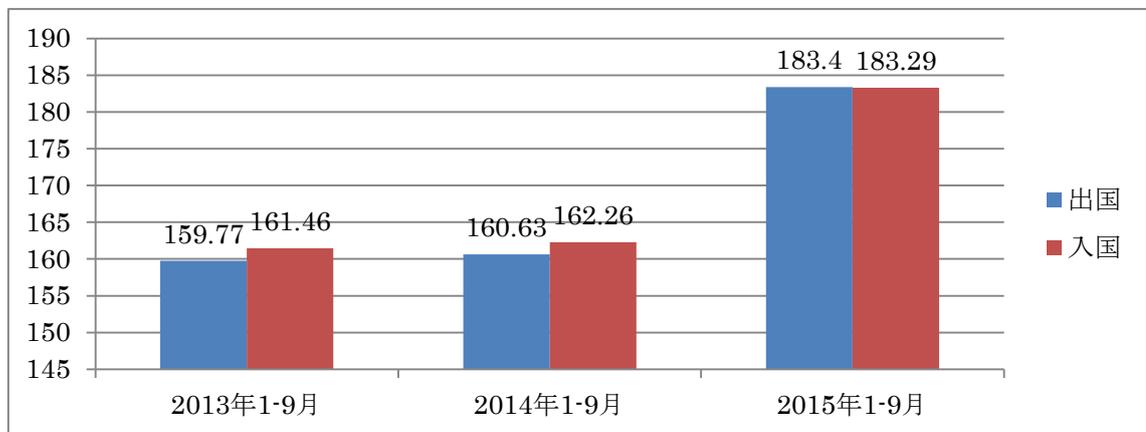
固定電話加入者数は同 16.6%増の 24 万 9,700 回線、携帯電話加入者数は同 8.5%減の 389 万 2,500 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 10.8%増の 36 万 9,300 回線となった。

⑦【出入国者数】前年同期比 13.6%増の 366 万 6,925 人

1～9月の出国者数は前年同期比 14.2%増の 183 万 4,028 人(延べ人数、以下同様)、入国者数は同 13.0%増の 183 万 2,897 人、出入国者総数は同 13.6%増の 366 万 6,925 人だった(図 13 参照)。

(図 13) 出入国者数の推移

(単位：万人)

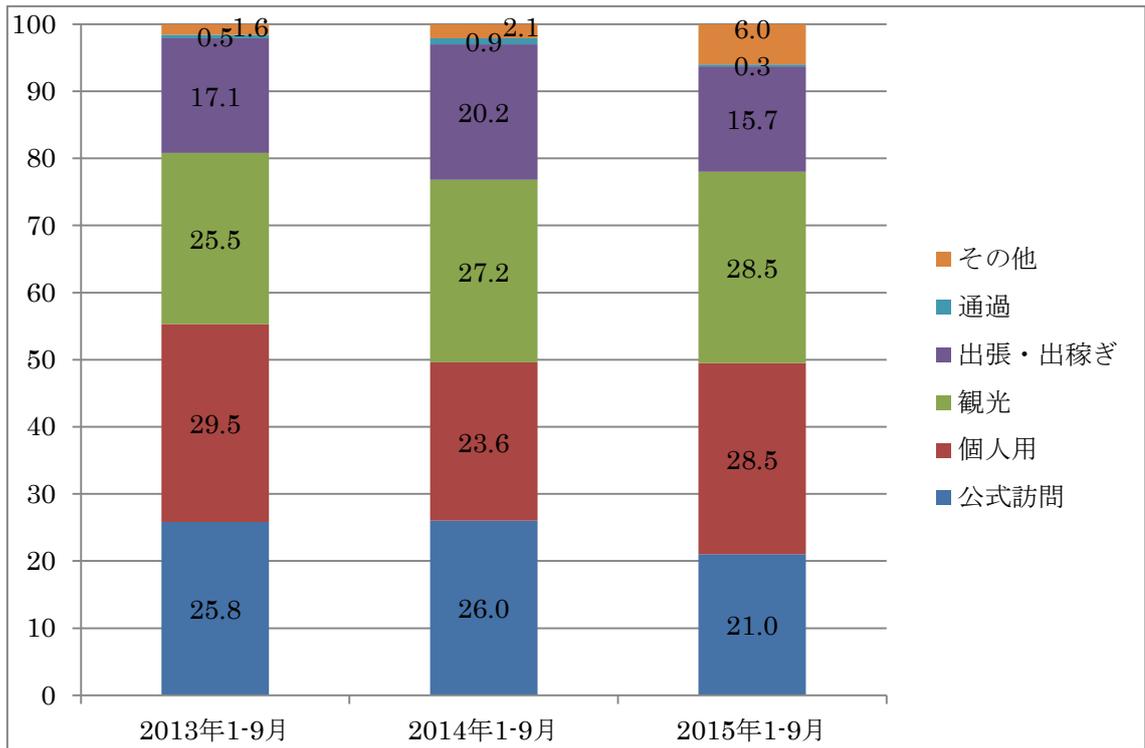


(出所) 国家統計局月報

1～6月にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比 0.4%増の 31 万 7,210 人だった。入国目的については、公式訪問の割合が 21.0%と前年同期比 5 ポイント低下、他方、個人用が 28.5%と同 4.9 ポイント上昇した。出張・出稼ぎの割合は、2014 年 1～9 月は 20.2%と同 3.1 ポイント上昇したが、2015 年 1～9 月は 15.7%と同 4.5 ポイント低下した。観光を目的に入国した外国人の割合は 28.5%と、同 1.3 ポイント上昇した(図 14 参照)。

(図 14) モンゴルへ入国した外国人の入国目的別構成比推移

(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

①【人口】1,000人当たりの人口純増は16.3人

1～9月の出産件数は6万514件、実際に出生した人数は6万849人だった。1,000人当たりの出生者数は20.4人、死亡者数は4.1人、純増は16.3人であった。

②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比21.1%増

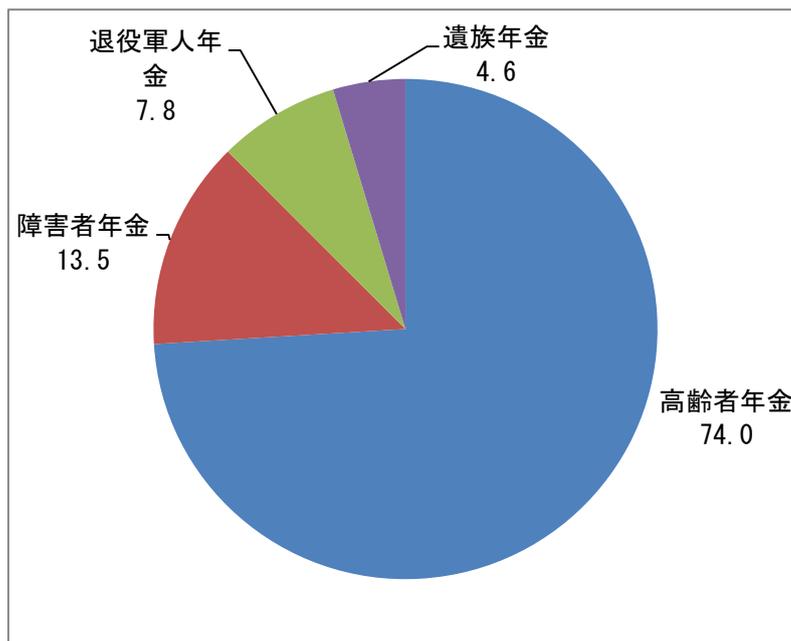
1～9月の社会保険基金収入は前年同期比2.7%増の1兆445億トウグルク、支出は同21.1%増の1兆1,535億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が74.0%、障害者年金が13.5%、退役軍人年金が7.8%、遺族年金が4.6%を占めた（図17参照）。

なお、同期間における社会保険加入者数は74万790人、うち企業加入者が67.3%、公務員加入者が32.7%を占めた。前年同期比では、加入者総数が3.4%、企業加入者が4.9%、公務員加入者が0.1%減少した。

（図17）年金支給の内訳

（単位：%）



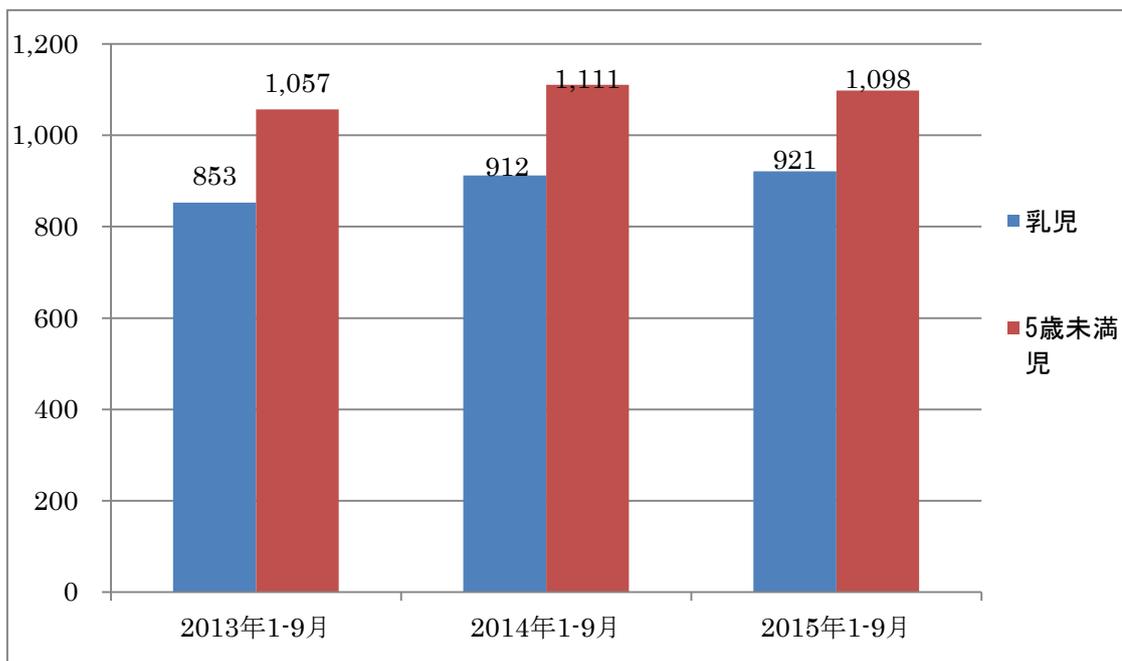
（出所）国家統計局月報

【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比で倍増

1～9月の出産件数は前年同期比1.3%減の6万514件、実際に出生した人数は6万849人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同期比1.0%増の921人、5歳未満児の死亡者数は同1.2%減の1,098人だった（図18参照）。

(図 18) 乳児および5歳未満児の死亡件数

(単位:人)



(出所) 国家統計局月報

同期間における伝染病感染者数は、前年同期比で倍増し、4万8,829人となった。うち梅毒が同15.3%増の5,644人、水痘（水ぼうそう）が同28.0%増の4,308人、淋病が同12.7%増の3,762人、結核が同2.4%増の3,473人、トリコモナス症が同2.0%増の2,804人、赤痢（せきり）が同水準の2,031人、ウィルス性肝炎が同水準の649人、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同71.3%減の115人だった。伝染病感染者数が倍増した主な原因は、2万2,120人もの患者を出したはしか流行による（表7参照）。

全国の死亡者総数は同1.3%減の1万2,247人だった。このうち、病院での死亡者数は同1.1%増の3,286人と全体の26.8%を占めた（図19参照）。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同1.9%増の57万6,137人であった。なお、2015年9月にHIV患者者が1名増え、全国のHIV患者数は191名となった。

(表7) 伝染病構成

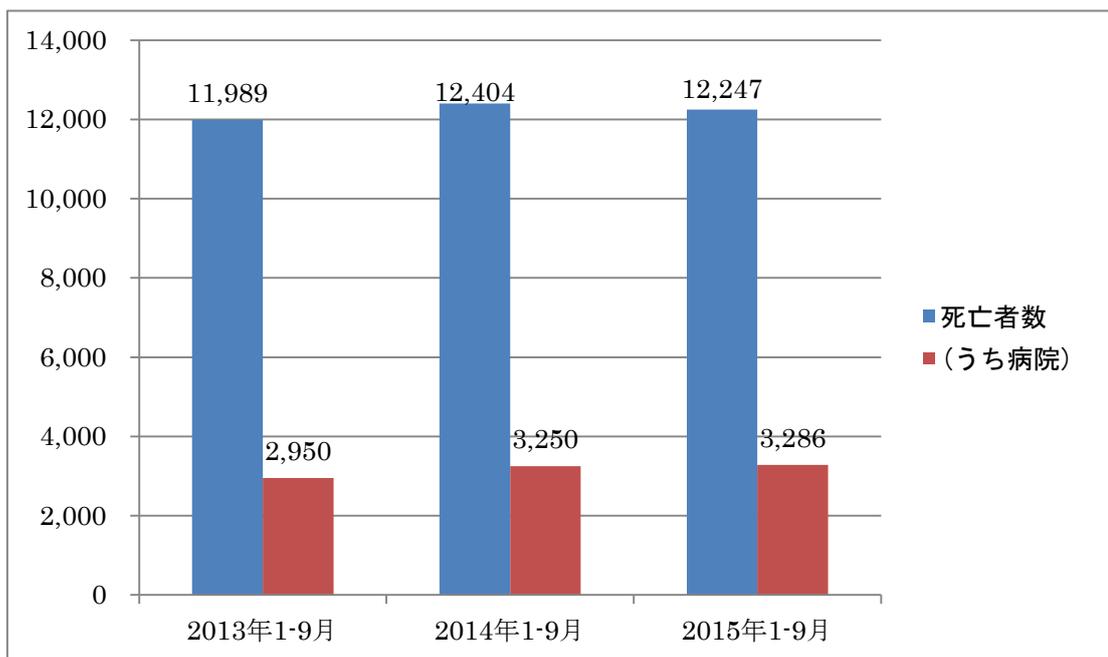
(単位：人、%)

	2014年1-9月	2015年1-9月	構成比	前年同期比
合計	24,943	48,829	100.0%	95.8%
はしか	-	22,120	45.3%	-
梅毒	4,896	5,644	11.6%	15.3%
水ぼうそう	3,366	4,308	8.8%	28.0%
淋病	3,339	3,762	7.7%	12.7%
結核	3,392	3,473	7.1%	2.4%
トリコモナス症	2,748	2,804	5.7%	2.0%
赤痢	2,031	2,031	4.2%	0.0%
ウイルス性肝炎	649	649	1.3%	0.0%
おたふく風邪	401	115	0.2%	△71.3%
その他	4,121	3,923	8.0%	△4.8%

(出所) 国家統計局月報

(図19) 全国の死亡者数

(単位：人)



(出所) 国家統計局月報

2015年11月～2016年1月の予定

- | | |
|-----------|---|
| 10～11月 | “Bazar Berlin” International Exhibition
(於・ドイツ・ベルリン) |
| 11月11～15日 | Agriculture International Exhibition
(於・韓国・晋州) |
| 11月 | International Tourism Exhibition
(於・台湾・台北) |
| 12月 | New Year Exhibition
(於・Sib Expo center、ロシア・イルクーツク) |

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150112>

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載